

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 寺内 春彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 寺内 春彦
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 神奈川支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号) 株式会社関電工 千葉支店 (千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号) 株式会社関電工 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号) 株式会社関電工 関西支店 (大阪府大阪市北区角田町8番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 前第3四半期 連結累計期間	第97期 当第3四半期 連結累計期間	第96期 前第3四半期 連結会計期間	第97期 当第3四半期 連結会計期間	第96期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	299,954	318,470	83,748	100,894	453,623
経常利益 (百万円)	6,065	6,977	516	836	10,484
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,207	3,780	166	1,034	5,428
純資産額 (百万円)	-	-	174,318	177,081	177,536
総資産額 (百万円)	-	-	357,224	343,053	378,150
1株当たり純資産額 (円)	-	-	834.81	847.01	850.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.68	18.49	0.81	5.06	26.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.79	50.47	45.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,130	4,329	-	-	12,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,627	7,047	-	-	9,763
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,701	2,942	-	-	4,400
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	35,854	33,439	39,142
従業員数 (人)	-	-	8,668	8,790	8,665

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8,790[1,073]
---------	--------------

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6,451
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	屋内線・ 環境設備工事	171,352	135,862	307,215	117,188	190,027
	情報通信工事	8,398	31,290	39,688	28,863	10,824
	配電線工事	2,733	112,652	115,386	110,513	4,872
	工務関係工事	25,590	27,823	53,414	19,827	33,586
	計	208,074	307,629	515,704	276,393	239,310
当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	屋内線・ 環境設備工事	170,177	124,929	295,107	119,075	176,031
	情報通信工事	6,043	33,326	39,370	23,991	15,379
	配電線工事	2,908	118,176	121,085	116,211	4,873
	工務関係工事	35,845	26,274	62,119	31,877	30,242
	計	214,975	302,707	517,683	291,156	226,526
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	171,352	182,975	354,328	184,150	170,177
	情報通信工事	8,398	40,434	48,832	42,789	6,043
	配電線工事	2,733	158,889	161,623	158,714	2,908
	工務関係工事	25,590	40,176	65,767	29,921	35,845
	計	208,074	422,476	630,551	415,576	214,975

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	屋内線・環境設備工事	687	684	38,775	40,146
	情報通信工事	155	686	9,733	10,575
	配電線工事	-	35,630	580	36,211
	工務関係工事	25	5,246	5,237	10,509
	計	868	42,248	54,326	97,443
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	屋内線・環境設備工事	1,995	1,576	35,945	39,517
	情報通信工事	180	899	9,433	10,513
	配電線工事	-	38,624	564	39,189
	工務関係工事	0	6,564	2,531	9,096
	計	2,175	47,665	48,475	98,317

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	屋内線・環境設備工事	1,093	445	23,318	24,857
	情報通信工事	34	631	8,584	9,249
	配電線工事	-	34,952	597	35,549
	工務関係工事	372	4,486	980	5,839
	計	1,500	40,516	33,479	75,496
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	屋内線・環境設備工事	375	652	31,548	32,575
	情報通信工事	69	809	5,863	6,743
	配電線工事	-	38,054	552	38,606
	工務関係工事	0	6,879	6,273	13,153
	計	445	46,395	44,237	91,079

(4) 繰越工事高

平成22年12月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	7,121	3,630	165,279	176,031
情報通信工事	3,207	238	11,932	15,379
配電線工事	-	4,816	56	4,873
工務関係工事	246	18,943	11,052	30,242
計	10,575	27,629	188,321	226,526

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、電力流通設備投資は回復傾向にあるものの、国内建設投資は依然として低水準であることから、引き続き厳しい状況で推移した。

このような情勢下にあつて当社グループは、お客様ニーズを的確に捉えた提案型営業の推進など積極的な営業活動を展開するとともに現場施工力の効率的な運用やコストマネジメント機能強化による工事原価の低減にグループを挙げて取り組み、業績の向上に努めた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,008億9千4百万円（前第3四半期連結会計期間比171億4千5百万円増）、営業利益5億6千4百万円（前第3四半期連結会計期間比3億4千7百万円増）、経常利益8億3千6百万円（前第3四半期連結会計期間比3億1千9百万円増）、四半期純利益10億3千4百万円（前第3四半期連結会計期間比8億6千8百万円増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高1,055億4千5百万円、完成工事高1,001億8百万円、営業利益4億2千5百万円となった。

（電気機器販売業及びその他の事業）

電気機器販売業及びその他の事業の業績は、売上高7億8千5百万円、営業利益1億2千1百万円となった。

（注）当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間	東京電力(株)	42,696百万円	51.0%
当第3四半期連結会計期間	東京電力(株)	48,644百万円	48.2%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により資金の減少があったことから、投資活動により資金が増加したものの、第2四半期連結会計期間末から18億9百万円減少した。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高は、334億3千9百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間では、営業活動によって48億9千6百万円の資金が減少した（前第3四半期連結会計期間比95億9千1百万円減）。

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は43億2千9百万円であり、これは、税金等調整前四半期純利益71億1千7百万円、売上債権の減少額218億9百万円、未成工事支出金の減少額97億2千1百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額208億4百万円、未成工事受入金の減少額74億5千9百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間では、投資活動によって37億9千4百万円の資金が増加した（前第3四半期連結会計期間比68億6千6百万円増）。

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は70億4千7百万円であり、これは主に、有価証券の償還により100億円の収入があったものの、定期預金の純増加額47億5千万円、有価証券の取得に100億円、有形固定資産の取得に29億1千6百万円を支出したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間では、財務活動によって7億2百万円の資金が減少した（前第3四半期連結会計期間比15億9千7百万円増）。

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は29億4千2百万円であり、これは主に、配当金の支払に24億5千3百万円を支出したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ350億9千6百万円減少し、3,430億5千3百万円となった。

（資産の部）

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が216億7千6百万円、未成工事支出金が97億2千1百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ303億5千7百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が59億3千万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ47億3千9百万円減少した。

（負債の部）

負債の部は、流動負債の支払手形・工事未払金等が212億1千万円、未成工事受入金が74億5千9百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ346億4千1百万円減少した。

（純資産の部）

純資産の部は、利益剰余金が13億2千6百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が19億5千5百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円減少した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、2億5百万円である。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内容	投資額 (百万円)	備考
株関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	設備工事業	車両運搬具	492	主に配電線工事の作業用車両等
	設備工事業	機械装置等	104	主に配電線工事の作業用機械等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 837,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,153,000	203,153	-
単元未満株式	普通株式 1,298,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,153	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	837,000	-	837,000	0.40
計	-	837,000	-	837,000	0.40

(注) 平成22年12月31日現在の自己株式数は、856,000株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	636	618	583	540	541	520	518	509	565
最低(円)	586	537	526	491	495	489	462	462	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成22年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,221	43,173
受取手形・完成工事未収入金等	4 67,331	89,007
有価証券	23,005	12,001
未成工事支出金	3 59,511	3 69,233
材料貯蔵品	9,345	7,877
その他	12,155	13,187
貸倒引当金	909	1,460
流動資産合計	202,661	233,019
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,539	59,207
その他(純額)	27,478	28,638
有形固定資産合計	1 87,017	1 87,845
無形固定資産	2,241	2,200
投資その他の資産		
投資有価証券	28,025	33,955
その他	27,896	26,005
貸倒引当金	4,790	4,877
投資その他の資産合計	51,132	55,084
固定資産合計	140,391	145,130
資産合計	343,053	378,150
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 56,568	77,778
短期借入金	9,300	10,084
未払法人税等	591	2,374
未成工事受入金	38,195	45,655
工事損失引当金	3 3,907	3 3,144
その他の引当金	581	749
その他	4 10,843	15,048
流動負債合計	119,986	154,834
固定負債		
長期借入金	1,000	300
退職給付引当金	31,960	33,027
その他の引当金	1,042	1,005
その他	11,982	11,446
固定負債合計	45,985	45,779
負債合計	165,971	200,613

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	160,499	159,173
自己株式	488	468
株主資本合計	176,702	175,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,239	6,194
土地再評価差額金	7,785	7,785
評価・換算差額等合計	3,546	1,590
少数株主持分	3,925	3,731
純資産合計	177,081	177,536
負債純資産合計	343,053	378,150

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	299,954	318,470
完成工事原価	276,737	293,909
完成工事総利益	23,216	24,560
販売費及び一般管理費	¹ 18,000	¹ 18,309
営業利益	5,215	6,250
営業外収益		
受取配当金	555	559
その他	525	458
営業外収益合計	1,081	1,018
営業外費用		
支払利息	124	91
為替差損	-	116
その他	107	84
営業外費用合計	231	292
経常利益	6,065	6,977
特別利益		
前期損益修正益	² 980	156
投資有価証券売却益	-	768
投資有価証券割当益	-	432
その他	18	12
特別利益合計	999	1,369
特別損失		
投資有価証券評価損	59	1,081
固定資産除却損	88	-
その他	15	147
特別損失合計	163	1,228
税金等調整前四半期純利益	6,901	7,117
法人税等	³ 3,574	³ 3,117
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,000
少数株主利益	119	220
四半期純利益	3,207	3,780

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	83,748	100,894
完成工事原価	77,903	94,271
完成工事総利益	5,844	6,622
販売費及び一般管理費	¹ 5,627	¹ 6,058
営業利益	217	564
営業外収益		
受取配当金	189	196
その他	194	142
営業外収益合計	383	338
営業外費用		
支払利息	38	23
その他	44	43
営業外費用合計	83	66
経常利益	516	836
特別利益		
前期損益修正益	25	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,009
その他	0	-
特別利益合計	25	1,009
特別損失		
固定資産売却損	-	1
会員権評価損	-	3
固定資産除却損	14	1
投資有価証券評価損	27	-
その他	7	-
特別損失合計	48	5
税金等調整前四半期純利益	493	1,839
法人税等	² 302	² 795
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,044
少数株主利益	24	9
四半期純利益	166	1,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,901	7,117
減価償却費	4,437	4,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	985	638
工事損失引当金の増減額(は減少)	116	762
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,090	1,066
受取利息及び受取配当金	726	672
支払利息	124	91
投資有価証券評価損益(は益)	59	1,081
投資有価証券売却損益(は益)	11	768
投資有価証券割当益	-	432
売上債権の増減額(は増加)	32,060	21,809
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,053	9,721
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	2,774	1,468
仕入債務の増減額(は減少)	25,906	20,804
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,480	7,459
その他	2,810	3,226
小計	10,588	8,469
利息及び配当金の受取額	727	687
利息の支払額	124	91
法人税等の支払額	4,060	4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,130	4,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	606	4,750
有価証券の取得による支出	11,000	10,000
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	3,376	2,916
有形固定資産の売却による収入	41	38
投資有価証券の取得による支出	1,319	11
投資有価証券の売却及び償還による収入	59	1,773
貸付けによる支出	146	1,137
貸付金の回収による収入	10	5
その他	3,502	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,627	7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	98
長期借入れによる収入	100	900
長期借入金の返済による支出	310	1,082
配当金の支払額	2,863	2,453
その他	277	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,701	2,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,205	5,703
現金及び現金同等物の期首残高	41,060	39,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,854	33,439

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記した。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている金額は7百万円である。
	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、区分掲記した。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている金額は11百万円である。
	前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20以下であるため、特別損失の「その他」に含めている。 なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれている金額は74百万円である。
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、区分掲記した。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている金額は7百万円である。
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものから著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2 棚卸資産の評価方法	一部の棚卸資産は、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法による減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目は、合理的な算定方法による概算額で計上している。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、99,630百万円である。</p> <p>2 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,219百万円である。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の取扱い 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">220 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,534	受取手形	272百万円	支払手形	220 "	流動負債その他(営業外支払手形)	12 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、97,879百万円である。</p> <p>2 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対して、保証を行っている。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は884百万円である。</p>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,156
保証先	保証額(百万円)														
従業員(住宅資金)	2,534														
受取手形	272百万円														
支払手形	220 "														
流動負債その他(営業外支払手形)	12 "														
保証先	保証額(百万円)														
従業員(住宅資金)	2,156														

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">1,208 "</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額である。</p> <p>3 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載している。</p>	従業員給料手当	8,794百万円	事務用品費	1,208 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">1,346 "</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の表示方法 同左</p>	従業員給料手当	9,140百万円	事務用品費	1,346 "
従業員給料手当	8,794百万円								
事務用品費	1,208 "								
従業員給料手当	9,140百万円								
事務用品費	1,346 "								

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">370 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載している。</p>	従業員給料手当	2,823百万円	事務用品費	370 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	従業員給料手当	3,047百万円	事務用品費	471 "
従業員給料手当	2,823百万円								
事務用品費	370 "								
従業員給料手当	3,047百万円								
事務用品費	471 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 30,508百万円	現金預金勘定 32,221百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 6,653 "	預入期間が3か月を超える定期預金 13,781 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,999 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14,999 "
現金及び現金同等物 35,854 "	現金及び現金同等物 33,439 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 205,288千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 856千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,982	765	83,748	-	83,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	5,637	5,668	(5,668)	-
計	83,013	6,403	89,416	(5,668)	83,748
営業利益	158	49	208	8	217

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	297,250	2,703	299,954	-	299,954
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	19,347	19,436	(19,436)	-
計	297,339	22,051	319,390	(19,436)	299,954
営業利益	4,784	342	5,126	89	5,215

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、「設備工事業」の外部顧客に対する売上高が3,535百万円、営業利益が251百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の売上高及び営業利益には影響がない。

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更(2)重要な引当金の計上基準の変更」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定率法(5年)により費用処理していたが、第1四半期連結会計期間より、定額法(5年)により費用処理する方法に変更している。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、「設備工事業」の営業利益が748百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び
前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び
前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事及び電気機器販売などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性等に基づいて集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	316,046	2,423	318,470	-	318,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	20,803	20,900	20,900	-
計	316,143	23,226	339,370	20,900	318,470
セグメント利益	5,726	337	6,063	187	6,250

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,108	785	100,894	-	100,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	6,471	6,500	6,500	-
計	100,137	7,257	107,394	6,500	100,894
セグメント利益	425	121	546	17	564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 847.01円	1株当たり純資産額 850.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	177,081	177,536
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,925	3,731
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,925)	(3,731)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	173,155	173,804
普通株式の四半期末(期末)株式数 (千株)	204,431	204,466

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.68円	1株当たり四半期純利益金額 18.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	3,207	3,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,207	3,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,540	204,451

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.81円	1株当たり四半期純利益金額 5.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	166	1,034
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	166	1,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,528	204,446

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成22年10月29日 |
| (2) 中間配当金の総額 | 1,226百万円 |
| (3) 1株当たりの金額 | 6円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社 関 電 工
取締役会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松正己 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は退職給付引当金に関する計上基準について、数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲には B R L データ自体は含まれていない。